

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年1月31日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木春雄

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊藤明德

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊藤明德

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間		自平成21年9月21日 至平成21年12月20日	自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	自平成21年9月21日 至平成22年9月20日
売上高	(千円)	5,446,241	5,389,407	20,120,764
経常利益	(千円)	409,325	213,201	641,509
四半期(当期)純利益	(千円)	210,081	65,502	334,717
純資産額	(千円)	2,559,059	2,649,185	2,653,156
総資産額	(千円)	16,627,738	16,696,272	15,536,951
1株当たり純資産額	(円)	223.91	232.49	232.96
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.43	5.77	29.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	15.4	15.8	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,835	487,706	1,154,317
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	150,504	85,120	775,964
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	622,853	710,874	298,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,661,371	2,374,251	1,266,606
従業員数	(名)	349	350	358

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	350 [104]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員（30名）、パート従業員（50名）、人材派遣（19名）及びアルバイト従業員（5名）の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数には、常勤顧問（6名）、当グループからグループ外への出向者（5名）は、含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	332 [80]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員（27名）、パート従業員（36名）、人材派遣（12名）及びアルバイト従業員（5名）の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数は就業人員の内の正社員従業員であり、常勤顧問（6名）、出向者（5名）は、含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業	1,763,605	97.3
豆乳飲料事業	3,309,682	100.4
その他食品事業	449,109	113.7
合計	5,522,396	100.3

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他食品事業	12,322	71.1
合計	12,322	71.1

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業	1,717,682	95.9
豆乳飲料事業	3,220,611	99.2
その他食品事業	451,113	110.4
合計	5,389,407	99.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	1,133,697	20.8	1,245,295	23.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年9月21日～平成22年12月20日）におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の成長や政府による経済対策の効果により一部の業種において回復が見られるものの、円高による輸出競争力の低下や、デフレ基調の持続など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、少子高齢化や景気の先行き不安による節約志向が続いており、市場環境は厳しい状況にあります。また、各国における気候変動により農産物の需給バランスが崩れ、穀物の国際価格が上昇するなど原料価格が不安定な状態であります。

みそ業界におきましては、昨年の猛暑による販売不振から回復傾向にあるものの、デフレによる低価格志向を背景に販売単価の低水準が続くなど、未だ完全な回復には至っておりません。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりは依然として強いものの、健康飲料の多様化により豆乳市場の伸びは鈍化いたしました。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は、53億89百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は、2億48百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益は、2億13百万円（前年同期比47.9%減）、四半期純利益は、65百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

みそ事業

生みそと調理みそが伸び悩んだため、売上高は、17億17百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

a. 生みそ

みそ市場全体が伸び悩む中、低価格志向による販売単価の下落もあり、売上高は、12億35百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

b. 調理みそ

猛暑が秋口まで続いた影響によりストレート鍋スープの出荷が遅れたため、売上高は、3億64百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

c. 即席みそ

コンビニエンスストアへ新規商品が導入され、売上高は、1億18百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

豆乳飲料事業

競合他社との販売の激化により販売単価が下落したため、売上高は、32億20百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. につきましては、持分法による投資損失19百万円を営業外費用に計上しております。

a. 豆乳

健康飲料の多様化により豆乳市場の伸びは鈍化いたしました。売上高は、23億86百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

b. 飲料

ミネラルウォーターの出荷が好調だったものの、他社ブランド商品の減少が影響し、売上高は、8億34百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

その他食品事業

既存のストレート鍋スープの出荷が遅れたものの、新商品の「塩鍋スープ」の出荷が好調であったため、売上高は、4億51百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、87億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加10億59百万円等によるものであります。

固定資産は、79億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少93百万円等があったものの、建物及び構築物の増加67百万円、その他の有形固定資産の増加44百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、166億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億59百万円増加いたしました。

負債

流動負債は、85億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、未払金の増加2億24百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億73百万円等によるものであります。

固定負債は、55億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加5億57百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、140億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加いたしました。

純資産

純資産合計は、26億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、利益剰余金の減少2百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ11億7百万円増加し、23億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億87百万円の資金増加（前年同期は38百万円の資金減少）となりました。これは、賞与引当金の減少1億84百万円、売上債権の増加額1億53百万円等の資金減少に対し、未払金の増加額1億85百万円、減価償却費1億73百万円、税金等調整前四半期純利益1億28百万円、仕入債務の増加額1億4百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の資金減少（前年同期は1億50百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出83百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億10百万円の資金増加（前年同期は6億22百万円の資金増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出7億80百万円等の資金減少に対し、長期借入れによる収入15億11百万円等による資金増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による企業価値及び株主共同の利益に対して毀損する例も少なくありません。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社といたしましては、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、買収防衛策につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、21百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月21日～ 平成22年12月20日		11,480,880		865,444		612,520

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,327,000	11,327	同上
単元未満株式	普通株式 21,880		同上
発行済株式総数	11,480,880		
総株主の議決権		11,327	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が210株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒 下1番地	132,000		132,000	1.15
計		132,000		132,000	1.15

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、132,210株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月度	11月度	12月度
最高(円)	390	380	395
最低(円)	374	362	375

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における市場相場であります。

2 上記は、当社の会計期間(例 10月度は、9月21日から10月20日まで)の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。また、当第1四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は、次のとおり交代しております。

第59期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第60期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 三優監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,454,251	1,394,606
受取手形及び売掛金	3,530,545	2 3,376,567
商品及び製品	710,072	641,281
仕掛品	546,265	560,093
原材料及び貯蔵品	530,219	625,689
その他	938,233	969,811
貸倒引当金	5,550	6,736
流動資産合計	8,704,036	7,561,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,864,027	1 2,796,628
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,663,138	1 1,756,310
土地	2,642,135	2,642,135
その他(純額)	1 131,035	1 86,903
有形固定資産合計	7,300,337	7,281,978
無形固定資産	87,212	60,848
投資その他の資産		
投資有価証券	451,666	474,825
その他	162,791	167,759
貸倒引当金	9,771	9,771
投資その他の資産合計	604,685	632,813
固定資産合計	7,992,235	7,975,640
資産合計	16,696,272	15,536,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,504,028	2 2,399,400
1年内返済予定の長期借入金	2,613,548	2,439,781
未払法人税等	67,985	27,077
賞与引当金	174,243	359,134
未払金	2,597,481	2,372,973
その他	551,173	2 353,512
流動負債合計	8,508,459	7,951,879
固定負債		
長期借入金	3,598,936	3,041,736
退職給付引当金	1,489,411	1,526,124
役員退職慰労引当金	-	152,770
資産除去債務	188,876	-
その他	261,402	211,285
固定負債合計	5,538,626	4,931,915
負債合計	14,047,086	12,883,795

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	657,881	657,881
利益剰余金	1,290,113	1,292,703
自己株式	66,831	66,831
株主資本合計	2,746,607	2,749,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,471	28,348
為替換算調整勘定	81,735	77,094
評価・換算差額等合計	108,207	105,443
少数株主持分	10,786	9,402
純資産合計	2,649,185	2,653,156
負債純資産合計	16,696,272	15,536,951

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	5,446,241	5,389,407
売上原価	3,763,087	3,802,913
売上総利益	1,683,154	1,586,494
販売費及び一般管理費	1,277,032	1,337,665
営業利益	406,121	248,828
営業外収益		
受取利息	339	261
技術指導料	12,382	11,187
不動産賃貸収入	5,933	5,921
持分法による投資利益	12,756	-
保険解約返戻金	28,689	9,732
その他	5,898	7,271
営業外収益合計	65,999	34,373
営業外費用		
支払利息	19,811	16,678
持分法による投資損失	-	19,243
デリバティブ評価損	14,762	23,420
為替差損	21,401	6,089
その他	6,820	4,567
営業外費用合計	62,795	70,000
経常利益	409,325	213,201
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,186
特別利益合計	-	1,186
特別損失		
固定資産除却損	9,075	5,901
資産除去債務基準の適用に伴う影響額	-	75,408
投資有価証券評価損	20,909	4,194
特別損失合計	29,984	85,505
税金等調整前四半期純利益	379,340	128,882
法人税等	168,133	61,996
少数株主損益調整前四半期純利益	-	66,886
少数株主利益	1,124	1,384
四半期純利益	210,081	65,502

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	379,340	128,882
減価償却費	159,649	173,014
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,474	1,186
賞与引当金の増減額（は減少）	166,310	184,891
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,389	36,712
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,638	8,765
受取利息及び受取配当金	1,366	1,396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	75,408
持分法による投資損益（は益）	12,756	19,243
支払利息	19,811	16,678
為替差損益（は益）	6,621	5,828
投資有価証券評価損益（は益）	20,909	4,194
デリバティブ評価損益（は益）	14,762	1,240
有形固定資産除却損	4,898	5,233
売上債権の増減額（は増加）	251,354	153,977
たな卸資産の増減額（は増加）	358,705	40,506
仕入債務の増減額（は減少）	206,165	104,627
未払金の増減額（は減少）	199,412	185,868
その他	31,344	132,189
小計	264,146	523,517
利息及び配当金の受取額	1,460	1,432
利息の支払額	20,947	19,199
法人税等の支払額	283,495	18,043
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,835	487,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,625	83,768
投資有価証券の取得による支出	3,061	3,043
その他	8,817	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,504	85,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,511,000
長期借入金の返済による支出	756,001	780,033
配当金の支払額	68,395	68,092
その他の収入	96,000	96,000
その他の支出	48,750	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,853	710,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,251	5,816
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	412,261	1,107,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,109	1,266,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,661,371	2,374,251

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,476千円、税金等調整前四半期純利益は、77,885千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は188,138千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を利用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日至平成22年12月20日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日至平成22年12月20日)
<p>役員退職慰労金制度廃止</p> <p>当社は、平成22年12月9日開催の第59回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を未払金、長期未払金へ振り替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年9月20日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,864,097千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,694,136千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">49,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,904千円	支払手形	49,009千円	設備支払手形	1,575千円
受取手形	9,904千円						
支払手形	49,009千円						
設備支払手形	1,575千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日至平成21年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日至平成22年12月20日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">237,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">467,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,474千円</td> </tr> </table>	給与手当	237,037千円	支払運賃	467,705千円	賞与引当金繰入額	90,482千円	退職給付費用	20,450千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,638千円	貸倒引当金繰入額	12,474千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">241,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">501,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,765千円</td> </tr> </table>	給与手当	241,305千円	支払運賃	501,693千円	賞与引当金繰入額	80,559千円	退職給付費用	18,929千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,765千円
給与手当	237,037千円																						
支払運賃	467,705千円																						
賞与引当金繰入額	90,482千円																						
退職給付費用	20,450千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,638千円																						
貸倒引当金繰入額	12,474千円																						
給与手当	241,305千円																						
支払運賃	501,693千円																						
賞与引当金繰入額	80,559千円																						
退職給付費用	18,929千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,765千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日)
現金及び預金勘定 1,744,121千円	現金及び預金勘定 2,454,251千円
預入期間が3ヶ月を超える 82,750千円	預入期間が3ヶ月を超える 80,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,661,371千円	現金及び現金同等物 2,374,251千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月21日
至平成22年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,210

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月9日 定時株主総会	普通株式	68,092	6.00	平成22年9月20日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効
力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,791,008	3,246,777	408,455	5,446,241		5,446,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,791,008	3,246,777	408,455	5,446,241		5,446,241
営業利益	52,056	310,226	43,838	406,121		406,121

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」、「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ及び即席みそが対象となります。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となります。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の商品が対象となります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,717,682	3,220,611	451,113	5,389,407	5,389,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,717,682	3,220,611	451,113	5,389,407	5,389,407
セグメント利益	225,489	758,622	125,791	1,109,903	1,109,903

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,109,903
全社費用(注)	861,074
四半期連結損益計算書の営業利益	248,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期末(平成22年12月20日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,454,251	2,454,251	

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

現金及び預金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年9月20日)
232円49銭	232円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年9月20日)
純資産の部の合計額	2,649,185千円	2,653,156千円
普通株式に係る純資産額	2,638,399千円	2,643,754千円
差額の内訳		
少数株主持分	10,786千円	9,402千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	132,210株	132,210株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	11,348,670株	11,348,670株

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益 18円43銭	1株当たり四半期純利益 5円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	210,081千円	65,502千円
普通株式に係る四半期純利益	210,081千円	65,502千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	11,399,310株	11,348,670株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

重要な後発事象はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月31日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成22年9月21日から平成23年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。